

令和 8 年度

福島第一原子力発電所 廃炉創成研究プログラム

1F Decommissioning Future Researchers & Research Seeds Program

(D-Bridge)

募集説明会

令和 8 年 1 0 月 1 5 日 ・ 2 6 日

事業主体：東京電力ホールディングス株式会社
公募事務局：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

01

事業の目的・募集対象

若手研究者と研究シーズを育てる仕組み

02

応募資格・研究体制

代表者の年齢要件／単一機関応募も可能

03

研究費・応募手続き

採択規模／提出書類／日程／メール提出

04

審査・採択・研究管理

審査配点／契約／成果の取扱い

将来の1F廃炉を支える「研究シーズ」と「若手研究者」を育てる

- 現在の1F個別技術課題への対応だけでなく、将来の課題に備えた研究シーズを幅広く発掘
- 若手研究者の自由な発想に基づく、基礎的・萌芽的な研究を支援
- 様々な分野からの新規参入を促進し、東京電力とアカデミアの継続的な研究関係を構築

重視する成果 研究成果＋人材育成＋新たな研究領域・人的ネットワーク

プログラムの4つの特徴

Seeds

将来の1F廃炉に新しい可能性をもたらす
萌芽的シーズを探索

Researchers

若手研究者が自ら研究を構想・遂行し、
将来の研究コミュニティを形成

Broad Connection

直接的・短期的な現場適用だけでなく、
中長期的・間接的な貢献も評価

Relationship

東京電力とアカデミアとの持続的な研究
関係・ネットワークを重視

応募時点では、次の事項を必須としません。

×

完成技術

既に完成した技術の提示は不要

×

短期的な実用化

短期間での実装見通しは不要

×

特定課題への直接適用

将来的・間接的な廃炉貢献も対象

×

高い技術成熟度（TRL）

TRLの高さや一定水準への到達を前提としない

一方で必須

研究仮説・方法・年度目標・成果指標と1F廃炉との関係性を明確に説明

現在または将来の1F廃炉に貢献し得る基礎的・萌芽的研究

- テーマ・研究仮説・研究方法は応募者自身が設定（自由な発想を尊重）
- 科学的・技術的な独創性と、研究シーズとしての発展可能性を重視
- 応募段階で、1F廃炉との関係性を合理的に説明することが必要

募集の考え方 原子力分野に限定せず、様々な分野からの新たな着想を歓迎

「直接の現場課題解決」に限定しません

廃炉工程

将来の作業プロセスに必要な技術基盤

計測・分析

測定・観察・分析の新しい原理や方法

放射性物質・廃棄物管理

管理や処理に関する基礎知見

遠隔技術・安全性

過酷環境での技術・安全向上

作業合理化

作業の効率化・信頼性向上につながる知見

新しい研究領域

将来の廃炉に役立つ科学技術基盤

01

研究上の問い

何を明らかにしたいのか

02

仮説と方法

どのように検証し、何を測定するのか

03

研究期間内の到達点

年度ごとの目標と具体的な成果は何か

04

1F廃炉へのつながり

どのような将来の技術・知見に発展し得るか

補足

技術開発型の提案は、応募者の判断でTRLを参考情報として記載可

1F廃炉との関係性を整理する際に参照できます。

JAEA／CLADS 基礎・基盤研究の全体マップ

<https://clads.jaea.go.jp/jp/rd/map/map.html>

東京電力 廃炉中長期実行プラン

<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/plan/>

NDF 技術戦略プラン

<https://www.dd.ndf.go.jp/strategic-plan/index2025.html>

留意点

参照は可能ですが、既存の課題分類にとらわれない新たな着想も歓迎

- 既製品の販売、営業提案、調達・製作請負を主目的とする提案
- 現在または将来の1F廃炉との関係性が説明されていない提案
- 研究計画・年次目標・成果指標・体制・経費計画が不明確な提案
- 安全、法令遵守、研究倫理、情報管理、輸出管理上不適切な提案
- 他制度との不合理な重複・過度の集中に該当する提案
- 保守・運転管理・現場常駐支援・工事を主目的とする提案
- 若手研究代表者が主体的に構想・実施しない提案

研究期間内に具体的成果を創出し、報告書に取りまとめます。

研究成果

新たな知見・データ・解析手法・試験方法、論文・学会発表等

人材育成

若手研究者が専門性・研究経験・廃炉理解を獲得

研究シーズ

将来の1F廃炉研究へ発展し得る新しい知見・着想

人的ネットワーク

東京電力・JAEA・研究者の継続的な研究関係

出口の考え方

後続の共同研究・他制度への展開は可能。ただし移行・採択の保証なし

国内の大学・研究機関・企業等で、自ら研究を実施する機関が対象

- 大学・大学共同利用機関法人／高等専門学校
- 国公立試験研究機関／独立行政法人・国立研究開発法人等
- 一般社団法人・一般財団法人／公益社団法人・公益財団法人
- 法人格を有する民間企業／認証NPO法人

重要な条件 研究代表機関には、応募時点で科研費の「機関番号」が必要

※JAEAは公募事務局・研究支援を担うため、研究代表機関としての応募対象外。

研究代表者は、応募締切日時点で次のいずれかを満たすこと

条件 A | 年齢

39歳以下

条件 B | 博士取得後

博士の学位取得後 8 年未
満 かつ 45歳以下

役割

若手研究代表者が研究の構想・実施・意見交換・成果報告を主体的に担当

※研究代表者は所属機関と雇用関係を有し、研究を主体的に遂行できる者。

研究中断・制限期間への配慮があります

- 出産・育児・介護など、やむを得ない事情による研究活動の中断・著しい制限期間を考慮
- 産前産後休暇、育児休業、未就学児の養育期間も対象
- 該当期間を、年齢または博士取得後の年数の算定から除外できる場合があります

適用を希望する場合

応募時に公募事務局へ申し出てください

単一機関での応募

可能です。研究代表者 1 名のみの研究体制も申請できます。

複数機関での応募

代表機関・共同研究機関・役割・経費配分・知財・成果公表の取扱いを明確にしてください。

- シニア研究者は分担者・助言者・メンターとして参画可能（若手代表者の主体性を尊重）
- 研究者の異動・長期不在などの懸念は、速やかに公募事務局へ相談

東京電力（事業主体）

JAEA（公募事務局）

公募運営・審査支援・進捗管理支援・
研究交流の支援

公募・研究支援

研究実施機関（採択者）

研究計画に従い研究を実施／成果・報
告書を提出

直接委託研究契約

契約の主体

採択課題は「東京電力 ⇄ 研究実施機関」で直接契約

採択課題にJAEA研究者をRSとして配置

1F廃炉情報

廃炉現場・関連研究に関する情報提供

技術的助言

研究シーズと廃炉との関係整理・技術的アドバイス

研究資源への接続

施設・データ・関連研究との接続を支援

研究交流

東京電力や他の研究者との対話・交流を支援

基本姿勢

研究代表者の自由な発想を尊重し、将来の1F廃炉への適用可能性を共に探索

採択予定

3 件程度

経費上限

年間300万円以内

実施期間

3 年以内

- 上限額には間接経費を含みます
- 採択や翌年度以降の予算状況により、契約条件・経費上限等が変わる場合があります
- 研究開始は令和 9 年 4 月以降を予定（契約調整により変更の可能性あり）

直接経費 + 間接経費（直接経費の30%）で年間300万円以内

直接経費

間接経費

募集要項の計算例

直接経費 230万円 + 間接経費 69万円 = 合計 299万円

注意

費目区分・間接経費率・消費税等の取扱いは、最終的に個別契約で定めます

研究費として計上できる主な費目

人件費・謝金

研究補助者、技術補助者、学生RA、専門家謝金等

設備備品費

小規模設備、測定器、部品等（高額な汎用設備は必要性を明示）

消耗品費

試薬、材料、部材、試験片、記録媒体等

旅費

研究打合せ、学会発表、成果報告会、施設利用等

外注費・役務費

分析、加工、試験、データ処理、設備利用等

※研究の本質的部分を外注することは原則不可。研究目的と直接関係しない費用等は計上不可。

経費は年度別・費目別に積算根拠を明示

- 原則として、年次報告書または最終報告書の提出確認後に、東京電力が支払います
- 受託者が申請し東京電力が必要と認めた場合は、全部または一部の概算払いも可能
- 委託料は、原則として契約に定めた業務・成果物の対価である定額払い（費目別の実支出精算を行わない）

応募前の確認 所属機関の契約・経理担当部門と、支払時期や受託条件を確認してください

募集から研究開始までのスケジュール

募集受付

令和8年10月1日（木）～11月30日（月）
17:00【厳守】



書類審査

令和8年12月～令和9年1月



ヒアリング審査（必要な場合）

令和8年12月～令和9年1月



採択課題の公表

令和9年2月上旬頃



契約締結・研究開始

研究開始：令和9年4月以降

※日程は予定であり、審査・契約・開始時期等が変更となる場合があります。

募集説明会の開催予定

第1回

令和8年10月15日（木）

14:00～

第2回

令和8年10月26日（月）

14:00～

オンライン説明会・配信案内

<https://clads2.jaea.go.jp/c0000000010>

参加について 説明会への出席は応募の必須条件ではありません

e-Rad申請ではなく、電子メールで提出します

提出形式 PDF形式 + 編集可能形式（Word／Excel等）

メールの件名 【D-Bridge 応募】 研究代表者氏名

添付ファイル メール添付できる容量（10MB以下）に圧縮

締切 令和8年11月30日（月）17:00 厳守

提出後、事務局から受領確認を通知。締切後2営業日以内に届かない場合は照会してください。

提出書類一覧

様式	提出書類	主な記載内容・ページ数
1	申請書	課題概要、代表者・担当者等／2 ページ程度
2	研究計画調書	研究目的・方法、萌芽性、将来貢献、人材育成等／最大 9 ページ
3	研究実施体制・役割分担	研究者の役割・エフォート等
4	経費計画書	年度別・費目別の経費・積算根拠
5	用語・略語説明書	必要に応じて作成（提出義務なし）

様式入手先 <https://clads.jaea.go.jp/jp/DBridge/>

- 原則A4判・文字サイズ10.5ポイント以上／提案書に通しページ番号（中央下）
- 指定フォーマット・項目名は変更・削除しない（該当しない項目は「該当なし」）
- 図表や写真は審査時に判読できる解像度で用意
- 秘密情報・未公開特許情報などがある場合は範囲を明示
- 代表機関の契約・経理・知財担当部署等の了承を得た上で応募
- 複数機関の場合は参加するすべての機関の了承を得る

研究計画調書に記載する事項

研究課題名・課題概要

背景、目的、独創性、期待成果（概要は400～800字程度）

1F廃炉への将来的な貢献

直接・間接、現在・将来を問わず、合理的な関連性を記述

研究内容・成果指標

仮説、方法、年次目標、論文・データ・モデル等の成果指標

研究体制・人材育成

若手研究代表者の主体性、分担、エフォート、交流計画

経費計画

年度別・費目別の積算と必要性を説明

① 形式・応募要件の確認

様式不備、応募資格、募集対象・趣旨との適合性

② 書面審査

審査委員会による評価（非公開）

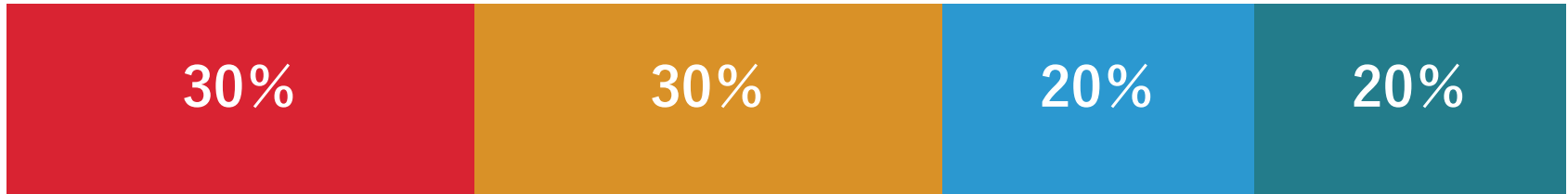
③ ヒアリング等（必要な場合）

追加資料の提出、計画・経費修正を求める場合あり

④ 採択決定・通知

東京電力が最終的に採択課題を決定

※審査内容・審査委員名・審査途中経過等に関する照会には回答しません。



- 若手研究者の将来性・育成効果 30%
- 研究シーズの独創性・萌芽性 30%
- 1F廃炉への将来的な貢献可能性 20%
- 研究計画・関係形成計画 20%

ポイント 若手研究者と研究シーズの評価が合計60%。将来への広がり重視

若手研究者

主体性、成長可能性、継続的な廃炉研究への関与

研究シーズ

科学的な問い、新規性、自由な発想、発展可能性

廃炉との関係

将来の貢献、間接的な効果、新しい研究領域の形成

実施計画・交流

研究の実施可能性、学生育成、東京電力との交流、経費妥当性

※短期実用化、特定課題への直接適用、応募時点での高TRLは採択の前提としません。

評点の考え方 (S~C)

S

10点

特に優れた提案

十分に要求を満たし、特に優れた評価

A

7点

優れた提案

十分に要求を満たし、優れた評価

B

4点

概ね妥当な提案

要求を概ね満たした良い提案

C

1点

十分ではない提案

要求を十分には満たさない又は並みの提案

- 事務局から研究代表者に「採択・条件付き採択・不採択」を通知
- 研究内容、研究期間、実施経費、成果公表、知財・秘密保持等に条件が付く場合あり
- 初年度の研究状況を踏まえ、2年度目以降の継続可否を判断する採択もあり
- 採択課題の概要・研究代表者・所属機関等を公開する場合あり（内容は事前確認）

確認事項

採択は契約成立を保証しません。研究開始は契約書締結後

開始時

キックオフ会合を実施

実施中

RSとの進捗報告会：年3回程度

毎年度

年次報告書を3月上旬までに提出

終了後

成果の発展・人材育成・研究交流等のフォローアップに協力

※研究計画・体制・経費・成果公表等の重要な変更は、事前にJAEAへ相談し東京電力の承認が必要。

- 研究実施機関と東京電力が、原則として年度ごとに委託研究契約を締結
- 複数機関の場合は、代表機関が東京電力と契約し、他機関との契約を担当
- 契約条件：研究計画、成果物、知財、成果公表、秘密保持、安全管理、再委託等
- 契約条件の協議が合意に至らなければ、採択後でも取消しとなる場合あり
- 採択通知だけでは研究を開始できません。契約書締結後に着手

研究成果の知的財産権

原則として、日本版バイ・ドール制度の趣旨に従い、研究実施機関への帰属を基本とします。詳細は契約で定めます。

論文・学会・WEB等での公表

可能です。
ただし事前に東京電力とJAEAへ通知し、秘密情報・未公開特許・第三者権利・安全情報を確認します。

情報管理

提供された非公開情報・現場データ等は契約に従い管理し、無断開示しない

- 研究費を適正執行。虚偽申請、目的外使用、捏造・改ざん・盗用等の研究不正を防止
- 利益相反、研究インテグリティ、輸出管理・外為法を適切に確認
- 放射性物質等の取扱い、施設利用、AI・データ利用など必要な安全・倫理審査を遵守
- データ保存・共有・公開、秘密情報・個人情報・知財保護の方針を研究計画に記載
- プレス発表・公開シンポジウム等は事前に東京電力とJAEAへ相談

Q

単一機関、研究代表者 1 名でも応募可能？

A

可能。研究を適切に実施できる体制であることを明確にしてください。

Q

JAEAを研究代表機関にできますか？

A

できません。ただし研究支援・助言・施設利用・連携等の関与はあり得ます。

Q

e-Radの手続きは必要ですか？

A

不要。公的競争的研究費制度とは異なり、指定先へのメール提出です。

研究代表者の産前産後休暇・育児等の期間

要件判定で考慮される場合あり。応募時に事務局へ申し出る。

学会参加の旅費・参加費

研究実施上必要であれば直接経費に計上できる。

委託費はいつ支払われる？

原則、1年ごとの報告書提出確認後。必要性が認められれば概算払あり。

知的財産・論文発表

知財は原則実施機関に帰属。公表は事前に東京電力・JAEAへ通知。

応募前の最終チェック

- ☐ 研究代表者の年齢・博士取得後年数および雇用関係を確認した
- ☐ 代表機関の科研費機関番号と契約体制を確認した
- ☐ 研究の独創性・仮説・年次目標・1F廃炉との関係を記載した
- ☐ 研究体制、若手代表者の主体性、エフォートを明示した
- ☐ 年間300万円以内（間接経費込み）で年度別経費を積算した
- ☐ 指定の様式1～4（必要に応じ5）を作成・機関内了承を得た
- ☐ PDF＋編集可能ファイルを用意し、締切までにメール提出した

【公募事務局】 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 福島廃炉安全工学研究所

TEL 0240-21-3530

E-mail D-Bridge※jaea.go.jp

担当者 宇佐美・柴田・眞田

対応時間 午前9:00～午後5:00（土日・祝祭日・年末年始を除く）

※E-mailの「※」を「@」に変更して送付してください。

公募サイト <https://clads.jaea.go.jp/jp/DBridge/>

本説明資料は募集要項公開時の情報を基に構成しています。
応募時は、最新の募集要項・公募情報をご確認ください。

ご静聴ありがとうございました